



2025年9月30日

各 位

会社名 ENECHANGE株式会社

代表者名 代表取締役CEO 丸岡 智也

(コード番号：4169 東証グロース)

問合せ先 執行役員CFO 篠原 雄一郎
(TEL03-6635-1021)

よくある質問と回答 (2025年9月)

日頃より、当社へのご関心をいただきありがとうございます。今月までに投資家様より頂戴した主なご質問とその回答について、下記のとおり開示いたします。

なお、本開示は投資家様への情報発信の強化とフェアディスクロージャーを目的に、毎月月末を目途に開示するものです。回答内容については、時点のずれによって多少の齟齬が生じる可能性があります。直近の回答内容を最新の当社方針として記載しています。

Q1. 8月末にオフィスを移転されたとのことですが、新オフィス環境は事業運営へどのような影響・変化を与えていますか。

2025年8月25日付「本社機能の移転に関するお知らせ」のとおり、当社は中期経営計画及び「ENECHANGE2.0」遂行のため、最適なコミュニケーションの実現による事業拡大や生産性向上、固定費削減、将来的な人員増加にも対応できるスペースの確保を目的として、港区虎ノ門のオフィスに移転いたしました。現在は一度に出社できる人数が増加し、これにより出社時の対面コミュニケーションの機会が増え、以前より他部署や経営陣とのコミュニケーションが円滑になったと考えております。

また、今後は業務外でも気軽にアイデアや意見交換が生まれるコミュニケーションの機会を創出し、「ONE ENECHANGE」のさらなる活性化を図る環境・意識づくりに努めることで、「ENECHANGE2.0」の事業計画の実現を目指してまいります。

Q2. 2025年9月4日に貴社HPにてEV充電スポットに関するデータベースを大幅にアップデートしたというプレスリリースが出ていましたが、どのように変化したのでしょうか。また、ユーザーにとってどんなメリットがあるのでしょうか。

これまで提供していた一部のEV充電スポット情報では、建物や施設の代表地点が座標登録されていたり、EV充電器の更新等に伴って実際の設置場所と地図表示に差が出るケースが発生していました。このような誤差により、ナビゲーションに従い目的地である施設に到着しても、現地でEV充電器が見つけにくいといった声が寄せられておりました。

この課題に対して、今回、座標情報と実際の設置場所に10m以上の差が疑われるスポットを独自に調査し、全国で6,194件のEV充電スポットの緯度・経度情報の高精度化を行いました。

これより、実際の設置場所と地図上の座標登録情報の誤差が概ね10m以下まで改善することができ、特に初めて訪れる場所でEV充電スポットを探す際、正確な位置情報はEVドライバーにとって不可欠であるため、EVユーザーの利便性向上に寄与するものと考えております。

Q3. 2025年9月29日に貴社HPにて東急リバブルにて切替サービス「エネチェンジ」の利用を開始したというプレスリリースが出ておりましたが、どのような取り組みなのでしょうか。

今回、東急リバブルと提携し、東急リバブルが賃貸仲介を行う入居者を対象に電力・ガス切替プラットフォーム「エネチェンジ」の利用案内を開始いたしました。

これにより、東急リバブルが提供するチラシや入居者専用Webサイト等の販促媒体を通じて、当社の「エネチェンジ」のサービスが賃貸入居者向けに案内され、入居者の引越し時のライフライン手続き・最適なエネルギー選択の効率化と利便性の向上を実現いたします。

今回の提携により、賃貸入居者は複数の供給会社のプランを簡単に比較・選択でき、手軽にお申し込みいただくことが可能となり、引越し時のライフラインの開通時の利便性の向上に寄与するものと考えております。

Q4. 2025年9月11日付の日本経済新聞「データセンター、稼働早く送電網接続のルール緩和 経産省、電力待ち解消狙う」によると、同日、経済産業省から「データセンターへの電力供給早期化のための送配電会社の契約内容を定める約款の修正を求める」ことが発表されていましたが、貴社の事業に何か影響はあるのでしょうか。

Amazon Web Service、Microsoft、Oracle、Google等のメガクラウド企業による国内データセンター投資計画では、2024年から2033年にかけて毎年数千億円以上の規模になると予想されております。これに伴い、国内データセンターによる消費電力量も2050年度には2022年度実績の8,000GWhに対して約5倍以上となると見込まれております。消費電力量が増加することで電力需要が高まり、従来の電力切替支援サービスのみならず、電力事業者向けの新ソリューションである「電源調達支援」や「環境価値調達支援」などが活性化し、当社業績に好影響が生じることが期待できます。

また、データセンター事業者やメガクラウド企業はデータセンターの建設にあたって2030年までにデータセンターのカーボンニュートラルを実現することを目標と掲げております。カーボンニュートラル実現の主たる手法は電力の再エネ化であると言われており、この点においては、当社の法人向け電力切替支援にて再エネ由来の電力調達をサポートでき、加えて複数発電所由来の環境価値管理等が可能な「eValue Platform」サービスなどの需要増加が期待できると考えております。

(注) 2024年5月30日経済産業省

「第7回デジタルインフラ(DC等)整備に関する有識者会合 資料5

－ 国内データセンター市場におけるAI需要/地方分散/再エネ電源」参照

以 上